

2014 年度決算 会社説明会: 主な質疑応答

Q: コーポレートガバナンス・コードも踏まえ、政策保有株式の売却をどう考えていくのか

A: 今年度は政策保有株式の売却により 750 億円の株式等関係損益を見込んでいる。この売却により中期経営計画に掲げた取得原価ベースでの Tier1 対比 25% の目標を達成する。〈みずほ〉は、政策保有株式の削減を経営の重要課題として従来から取り組んできており、今後も引き続き取り組んでいく。

今後コーポレートガバナンス・コードの流れが日本の中で浸透してくれば、株式売却が加速することもあると考えている。当然のことながら、売却にあたってはお客様への丁寧な説明とお互いの理解がベースとなる。

Q: 非金利収支の持続可能性について教えて欲しい

A: 国内について申し上げますと、〈みずほ〉はこれまでシンジケートローンでトップのシェアを維持してきている。設備投資に関する資金需要は大企業から中堅・中小企業、非製造業から製造業にも広がりつつあり、これを〈みずほ〉のシンジケートローン組成力と結び付けることで、ソリューション関連手数料の増加につなげることが出来る。その他にも事業承継や M&A 関連業務も伸びている。国内マーケットは縮小するという声も聞けるが、お客様は事業承継や遺言等多くの課題を抱えており、これらの課題に対するソリューションのご提供を通じて、非金利収支拡大の余地がある。

海外の優良非日系企業にフォーカスする Super30、Super50 戦略は中期的に続けていく戦略であり、裾野を広げることで非金利収支はさらに拡大する。特に北米では RBS (The Royal Bank of Scotland Group Plc) から採用した人材等を活用し、まだ〈みずほ〉と取引がないお客様にはシンジケートローンの取引が、ローンの取引はあるが社債関連の取引がないお客様に対しては社債取引が期待できるなど、極めて有効な相乗効果が成り立ちうる。実際にお客様 1 社ごとに戦略を詰めており、まだ海外でも非金利収支が伸ばすことが出来る。

非金利収支比率は顧客部門の業務粗利益の 50% まで伸びてきたが、まだ拡大する余地がある。

Q: 株主還元に対する考え方について教えて欲しい

A: 〈みずほ〉の株主還元は「連結配当性向 30% 程度」を一つの目途とした上で、「安定的な配当」を実施する方針。他社には定期的に自社株買いを行い、一株当たりの利益に重きを置く考え方を示しているところもあるが、〈みずほ〉としては自社株買いについて、今すぐに考えるフェーズにあるとは考えていない。我々の資本の積上げのスピードにもよるが、将来的に考えるべき課題として認識している。

以上